

観光立国の実現は地方(地域)から

一軒家やマンションに旅行客を有料で泊める「民泊」。日本では旅館業法で原則認められていないが、法律を所管する厚生労働省は省令の改正で、この民泊を2016年度にも全国で解禁する方針と複数のメディアが報じている。旅館業法では、宿泊施設を「ホテル」「旅館」「簡易宿所」「下宿」の四つのカテゴリーに分け、それぞれ営業するに当たっての設備について細かい規定がある。

特区の事例見定めるべき

進捗により、産業の国際競争力を強化する「など」として国家戦略特区法の第13条で、国が国家戦略特区に認定した地域で、自治体が条例を制定した地域に限り、旅館業法の適用を除外し、一般のマンションなども外国人客らの宿泊を受けられることとした。12月19日現在で条例を制定した自治体は東京都大田区と大阪府の2カ所。それぞれ1月末、4月にも施行の見通しという。

「民泊」全国で解禁か

「一軒家やマンションに旅行客を有料で泊める「民泊」。日本では旅館業法で原則認められていないが、法律を所管する厚生労働省は省令の改正で、この民泊を2016年度にも全国で解禁する方針と複数のメディアが報じている。

焦点

2016年の国内旅行市場は?

話題多く活性化、外客も増

2015年の国内旅行は大手旅行業にいわせると、おむね国内好調、海外低調だったようだ。火山活動の活発化や豪雨など自然災害などもあったが、総じてよかったといえるだろう。

地域づくりと旅館の生産性向上

訪日外国人旅行者の急増などで観光注目が集まっている。拡大するインバウンド市場、規制緩和が見込まれる民泊ビジネスなどで利益を上げようとする。さまざまな産業が躍り出ている。しかし、観光地域や中核的な観光産業がしっかりと稼いで潤わないこと、観光地域の根幹は揺らぎ、次への成長はない。地域と産業を「DMO」を全国に育成するのを打ち出した。すでに地方創生を交付金などで支援策を具体化している。

成長への基盤を確かに

DMOの施策が問い合が多い。政府は、生産性向上には、観光業界で長く議論されているように地域観光の分野の中に旅館業を挙げ、取組の強化を求めている。業界を挙げた活動による多額の自治体、観光協会などによる推進体制の不十分さを指摘しているのにも等しい。

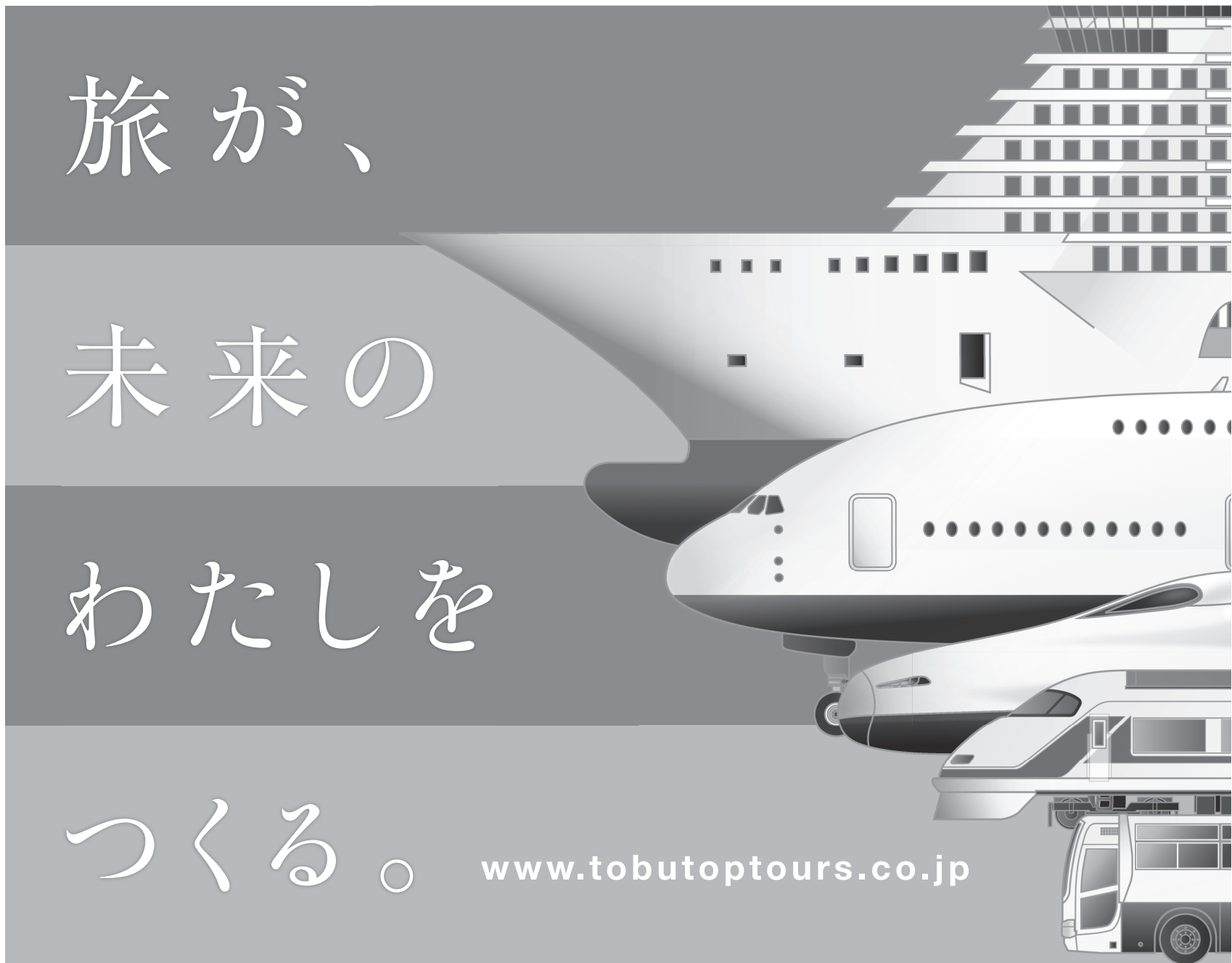
2016年の注目テーマ 観光産業、観光地域

旅行マーケットの実態把握

観光庁が2015年5月に発表した主要旅行業者50社の「平成28年度取扱状況年度総計(14年4月~15年3月)」によると、総取扱額は前年比1.2倍増の6兆4195億円だった。

OTA月次実績の開示を

OTA月次実績の開示を促している。OTAは、旅行予約のプラットフォームとして、観光産業の発展を促す役割を担っている。OTA各社の数字を公開することで、観光産業の発展を促す役割を担っている。OTA各社の数字を公開することで、観光産業の発展を促す役割を担っている。



旅が、
未来の
わたしを
つくる。

www.tobutoptours.co.jp

スリリングだったり、とてつもなくダイナミックだったり、思いもよらぬ出逢いがあったり、かけがえのない何にも勝る感動と遭遇したり、そんな旅のひとつひとつが、あなたの心を育て、あなたの未来を素敵に変えるきっかけになりますように・・・
新しいたび、私たちは真剣にプレゼンします。

東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟
東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟



東武トップツアーズ
TOBU TOP TOURS